

国立大学法人和歌山大学

平成19年度財務概要



～《個性輝く存在感のある学問の府》を目指して～



wakayama
univ.

はじめに

—《個性輝く存在感のある学問の府》を目指して—

平成16年4月から国立大学が法人に移行し、新しい国立大学法人制度が実施されました。この制度の特徴は、大学の特性(自主性)、目標設定(戦略的運営、個性化)、学外者参画、人事一元化、情報公開、第三者評価、規制緩和、役員会制、非公務員型等がキーワードとなっています。これに伴い、新しい会計制度が設けられ、予算及びその執行状況を報告することを主眼とした官庁会計から企業会計原則の枠組みの中で、新たに国立大学法人会計基準を設け、「複式簿記」による会計処理を行うことになりました。

本学においても、これらの制度のもと、『《個性輝く学問の府》を目指し、自主・自立の精神で、個性的な教育研究を推進し、大胆かつ着実な成果をあげることによって、社会から高い信頼と評価を得ることのできる学府を志向する』ことを基本目標に掲げ、自主的で創造的な人材の育成、研究の高度化、産官学連携や地域貢献に積極的に取り組む「オンリー・ワン戦略」を推進しています。大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、本学では特に教育に重点を置き、「学生満足」(Student Satisfaction; SS運動)の理念に基づき、UD活動(University Development; 講義の不断の改善)、オフィスアワー(講義外における学生に対する学習指導等)、無休講宣言、教養・基礎教育の充実、学部を超えた専門科目の履修、学生自主・創造活動の支援(自主演習単位の認定)など、学生への教育サービス・教育支援活動に積極的に取り組んでいるところです。

研究活動については、学内特別競争研究枠を設定し、平成16年度より『オンリー・ワン創成プロジェクト経費』により、学内における優れたプロジェクト研究に対する支援を積極的に行っているほか、外部資金の積極的な獲得を図るため、『外部資金獲得インセンティブ経費』など所要の予算措置を行っています。

社会貢献については、地域の自治体・民間団体等との連携に積極的に取り組んでおり、和歌山県、和歌山市、大阪府岸和田市、長野県飯田市などの自治体やJA紀の里、紀陽銀行などの民間団体等と連携し、共同研究、連携事業等を積極的に推進しています。また、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター等においては、大学の特色を生かした多様な公開講座を開講するとともに、紀南、岸和田にサテライトを設置して、地域における知の拠点として大きな役割を果たしているところです。

本学の経営環境については、授業料等の自己収入比率が40%未満となっており、運営費交付金が減少する中、科学研究費補助金など競争的資金の獲得に努めるとともに、業務効率化及びコスト削減に真摯に取り組んでいく必要があるものと考えています。

理事 盛本 力

もくじ

1. 平成19年度の決算主要日程	1
2. 平成19年度財務諸表	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 損益計算書	3
(3) 対前年度増減比較表	5
① 貸借対照表	5
② 損益計算書	6
③ キャッシュ・フロー計算書	7
④ 国立大学法人業務実施コスト計算書	8
3. 財務諸表の推移(平成16年度～平成18年度)	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	10
(3) 業務費明細(対前年度増減比較表)	11
① 教育経費	11
② 研究経費	13
③ 教育研究支援経費	15
④ 一般管理費	17
4. 施設整備状況	19
5. 教育研究設備等整備状況	20
6. 平成19年度決算報告書概要	22
(1) 決算報告書	22
(2) 人件費対前年度比較分析	24
7. 授業料減免等実施状況	26
8. 外部資金受入れ実績(対前年度比較)	28

1. 平成19年度の決算主要日程

日 付	内 容
平成20年3月10日	会計監査人による期中監査, 実査・残高確認・資産 現物確認打合せ
3月11日	
4月 1日	会計監査人による実査(現金確認)
5月19日 ~ 5月23日	会計監査人による期末監査
6月 2日	
5月23日	平成19年度財務諸表等について学内決裁
6月 3日	監事による会計監査
6月 4日	財務委員会
6月17日	教育研究評議会
	経営協議会
	役員会
6月25日	会計監査人による役員あて監査実施状況報告会
	監事意見書受理
6月27日	文部科学大臣宛提出(承認申請)
9月10日	財務諸表の文部科学大臣承認

2. 平成19年度財務諸表

(1) 貸借対照表

平成20年3月31日

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
有形固定資産		固定負債	
土地	13,160,646	資産見返負債	3,363,394
建物, 構築物	12,839,919	退職給付引当金	9,056
機械, 工具器具備品	561,728	長期未払金	83,405
図書, 美術品・收藏品	3,312,747	その他	267
船舶, 車両運搬具	4,058	流動負債	
無形固定資産		運営費交付金債務	500,612
特許権	10,607	寄附金債務	192,795
ソフトウェア	23,869	前受受託研究等	5,503
電話加入権	480	前受金	317,822
産業財産権仮勘定	7,589	預り金	79,522
投資その他の資産		未払金	822,210
長期前払費用	2,550	未払消費税等	2,147
預託金	91	負債の部合計	5,376,738
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	2,021,768	資本金	
未収入金	54,671	政府出資金	27,327,878
たな卸資産	3,628	資本剰余金	
前渡金, 前払費用	4,051	資本剰余金	△1,828,833
未収収益	316	利益剰余金	
その他の流動資産	0	目的積立金	407,073
		積立金	11,421
		当期未処分利益	152,718
資産の部合計	31,446,998	純資産合計	26,070,259
		負債・純資産合計	31,446,998

(注)千円未満は切り捨て処理しています。(以下, 同じ)

《財務データ分析》

(単位:%)

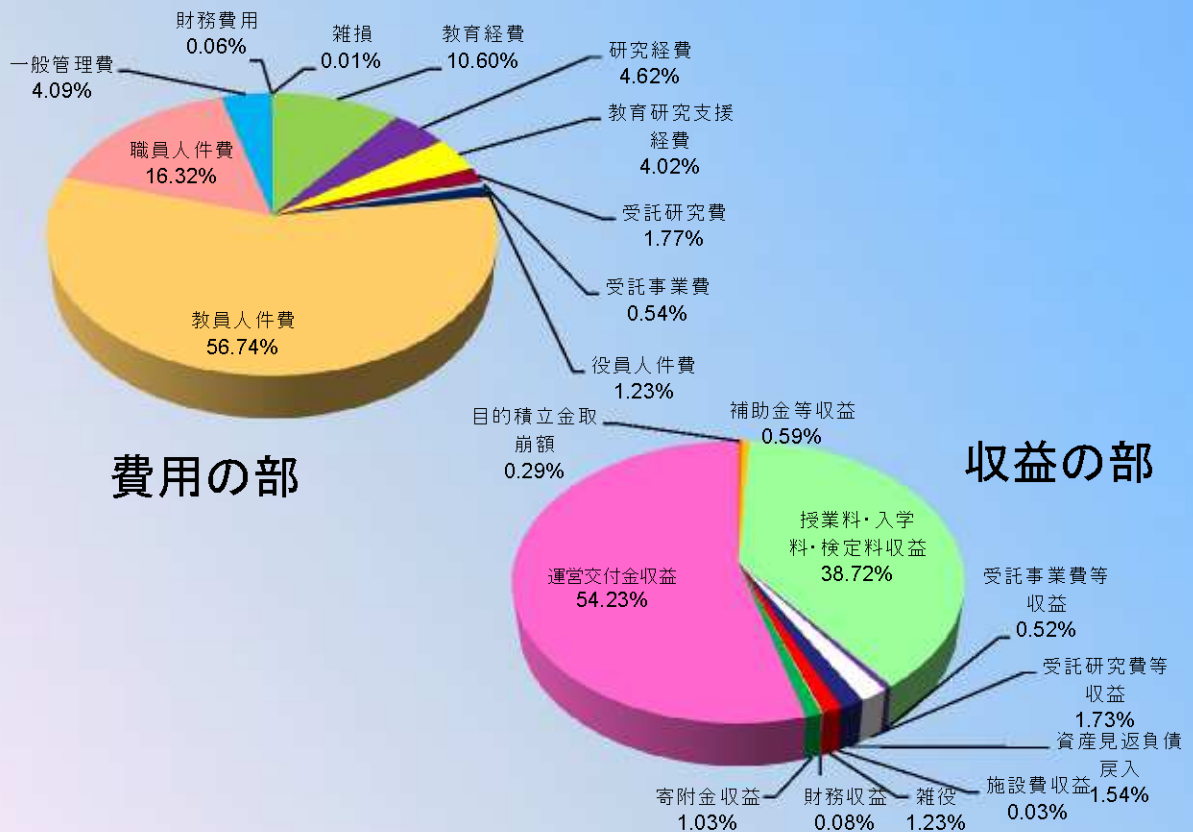
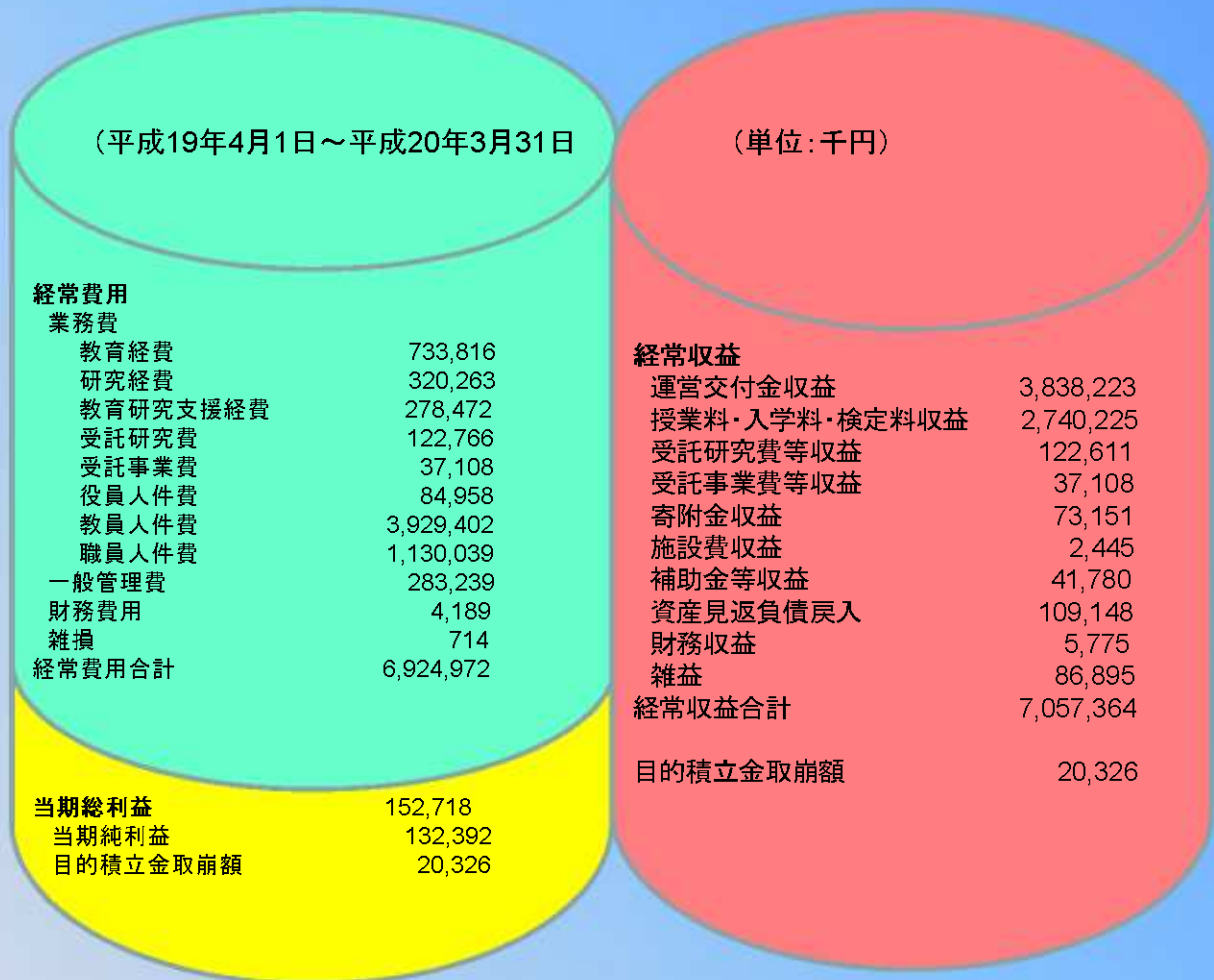
区 分		平成18事業年度	平成19事業年度	増△減	備 考
B S	① 流動比率	101.9	108.5	6.6	
	② 自己資本比率	83.7	82.9	△0.8	償却資産の減価償却及び除却の増加

《安全性》

①流動比率＝流動資産÷流動負債 ⇒短期的な債務返済能力を示す。比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示す。

②自己資本比率＝純資産÷(負債+純資産) ⇒総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は返済義務がないため、この数値が高いほど安全性は高い。

(2) 損益計算書



《財務データ分析》

《効率性》

- ① 人件費比率(対業務費) = 人件費 ÷ 業務費 ⇒ 人件費が業務費に占める割合を示す。この数値が高いほど、労働集約的な費用構造であると判断される。
- ② 人件費比率(対経常費用比率) = 人件費 ÷ 経常費用 ⇒ 人件費が経常費用に占める割合を示す。この数値が高いほど、労働集約的な費用構造であると判断される。
- ③ 一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費 ⇒ 一般管理費が業務費に占める割合を示す。この数値が高いほど、管理的経費が高いと判断される。

《発展性》

- ④ 外部資金比率 = (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 ⇒ 収益に占める外部資金の比率を示すもので、この数値が大きいほど、外部資金への依存率が高いと判断される。

《活動性》

- ⑤ 業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費 ⇒ 業務費に占める教育経費の比率を示すもので、この数値が高いほど、教育活動の割合が高いと判断される。
- ⑥ 業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費 ⇒ 業務費に占める研究経費の比率を示すもので、この数値が高いほど、研究活動の割合が高いと判断される。
- ⑦ 業務費対教育研究支援経費比率 = 教育研究支援経費 ÷ 業務費 ⇒ 業務費に占める教育研究支援経費の比率を示すもので、この数値が大きいほど、教育研究支援活動(図書館や学生センターなどに関する経費)の割合が高いと判断される。

《収益性》

- ⑧ 経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益 ⇒ 収益に占める経常的に発生する利益の比率を示すもので、この数値が高いほど、収益性が高いと判断される。

(単位:%)

区 分		平成18事業年度	平成19事業年度	増△減	備 考
PL	① 人件費比率(対業務費)	79.8	77.5	△2.3	退職給付費用の増加等
	② 人件費比率(対経常費用比率)	76.3	74.2	△2.1	
	③ 一般管理費比率	4.5	4.2	△0.3	
	④ 外部資金比率	3.5	3.3	△0.2	
	⑤ 業務費対教育経費比率	9.3	11.0	1.7	運営交付金の増加
	⑥ 業務費対研究経費比率	4.2	4.8	0.6	
	⑦ 業務費対教育研究支援経費比率	4.1	4.1	0	
	⑧ 経常利益比率	1.6	1.8	0.2	

(3) 対前年度増減比較表

① 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成18年度事業	平成19年度事業	増△減	区 分	平成18年度事業	平成19年度事業	増△減
固定資産	29,950,161	29,362,560	△587,601	固定負債	3,384,524	3,456,123	71,599
有形固定資産	33,522,386	33,911,856	389,470	資産見返負債	3,203,191	3,363,394	160,203
減価償却累計額	△3,616,996	△4,501,043	△884,047	引当金	8,580	9,056	476
減損損失累計額	0	△93,440	△93,440	長期未払金	172,752	83,405	△89,347
無形固定資産	44,488	42,546	△1,942	その他の固定負債	0	267	267
投資その他の資産	283	2,642	2,359	流動負債	1,771,385	1,920,615	149,230
流動資産	1,805,744	2,084,437	278,693	運営交付金債務	387,824	500,612	112,788
現金及び預金	1,755,049	2,021,768	266,719	寄附金債務	182,079	192,795	10,716
未収学生納付金収入	33,479	43,500	10,021	前受委託研究費等	7,905	4,865	△3,040
その他未収入金	13,934	11,171	△2,763	前受委託事業費等	493	638	△145
たな卸資産	2,763	3,628	865	前受金	321,266	317,822	△3,444
前渡金	24	49	25	預り金	62,615	79,552	16,937
前払費用	486	4,001	3,515	未払金	804,332	822,210	17,878
未収収益	0	316	316	未払消費税等	4,867	2,147	△2,720
その他の流動資産	7	0	△7	負債の部合計	5,155,909	5,376,738	220,829
				政府出資金	27,327,878	27,327,878	0
				資本剰余金	△1,166,703	△1,828,833	△662,130
				資本剰余金	2,131,734	2,238,098	106,364
				損益外減価償却累計額	△3,298,438	△3,973,491	△675,053
				損益外減損損失累計額	0	△93,440	△93,440
				利益剰余金	438,820	571,213	132,393
				目的積立金	309,327	407,073	97,746
				積立金	11,421	11,421	0
				当期未処分利益	118,071	152,718	34,647
				純資産の部合計	26,599,996	26,070,259	△529,737
資産の部合計	31,755,905	31,446,998	△308,907	負債純資産の部合計	31,755,905	31,446,998	△308,907

《増減の主な要因》

(資産の部)

資産合計は前年度比308,907千円減となっている。主な増減の要因は、現金及び預金が、当期総利益及び運営費交付金未使用額の増加等により266,719千円増。また、建物が、減価償却等により490,485千円減。さらに、工具器具備品も減価償却等により95,690千円減となっている。

(負債の部)

負債合計は前年度比220,829千円増となっている。主な増減要因は、資産見返運営費交付金等が、償却資産の取得等により169,466千円増。また、運営費交付金債務が、未使用額の増加により112,788千円増。さらに、リース債務(未払金の一部及び長期未払金)が、返済により87,666千円減となっている。

(純資産の部)

純資産合計は前年度比529,737千円減となっている。主な増減要因としては、目的積立金が累積したことにより97,746千円増。また、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより662,130千円減となっている。

② 損益計算書

(単位:千円)

経常損益

区 分	平成18事業年度	平成19事業年度	増△減
経常費用	6,698,210	6,924,972	226,762
業務費	6,398,729	6,636,828	238,099
教育経費	600,483	733,816	133,333
研究経費	272,572	320,263	47,691
教育研究支援経費	267,497	278,472	10,975
受託研究費	92,910	122,766	29,856
受託事業費	53,597	37,108	△16,489
役員人件費	84,198	84,958	760
教員人件費	3,799,414	3,929,402	129,988
職員人件費	1,228,055	1,130,039	△98,016
一般管理費	292,915	283,239	△9,676
財務費用	5,835	4,189	△1,646
雑損	729	714	△15
経常利益	110,724	132,392	21,668
合 計	6,808,934	7,057,364	248,430

区 分	平成18事業年度	平成19事業年度	増△減
経常収益	6,808,934	7,057,364	248,430
運営交付金収益	3,785,076	3,838,223	53,147
授業料収益	2,148,878	2,299,176	150,298
入学料収益	337,211	349,027	11,816
講習料収益	1,229	944	△285
検定料収益	99,368	91,075	△8,293
受託研究等収益	93,668	122,611	28,943
受託事業等収益	53,597	37,108	△16,489
寄附金収益	93,849	73,151	△20,698
施設費収益	0	2,445	2,445
補助金等収益	53,543	41,780	△11,763
財務収益	0	5,775	5,775
資産見返負債戻入	78,117	109,148	31,031
雑益	64,392	86,895	22,503
合 計	6,808,934	7,057,364	248,430

総損益

区 分	平成18事業年度	平成19事業年度	増△減
経常費用	6,698,210	6,924,972	226,762
当期総利益	118,071	152,718	34,647
合 計	6,816,281	7,077,690	261,409

区 分	平成18事業年度	平成19事業年度	増△減
経常収益	6,808,934	7,057,364	248,430
臨時損失	△302	0	302
臨時利益	512	0	△512
目的積立金取崩額	7,137	20,326	13,189
合 計	6,816,281	7,077,690	261,409

《増減の主な要因》

(経常費用)

経常費用は対前年度比226,762千円増となっている。主な増減要因は、教育経費が、「高等教育における未来型教育システムの開発」事業の推進等により133,333千円増。教員人件費が、退職給付費用の増加等により129,988千円増。また、職員人件費が、退職給付費用の減少等により98,016千円減となっている。

(経常収益)

経常収益は対前年度比248,430千円増となっている。主な増減要因は、授業料収益が、授業料を財源とする固定資産取得の減少等により150,298千円増となっている。

(当期総損益)

経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額20,326千円を計上した結果、当期総利益は34,647千円増となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成18事業年度	平成19事業年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	601,539	652,430	50,891
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 951,890	△ 1,025,807	△ 73,917
人件費支出	△ 5,233,239	△ 5,168,191	65,048
その他の業務支出	△ 279,964	△ 274,758	5,206
運営費交付金収入	4,069,323	4,143,435	74,112
授業料収入	2,207,883	2,193,845	△ 14,038
入学金収入	337,775	337,465	△ 310
講習料収入	1,009	1,257	248
検定料収入	99,398	91,075	△ 8,323
受託研究等収入	100,361	113,886	13,525
受託事業等収入	41,314	42,773	1,459
補助金等収入	56,113	43,351	△ 12,762
寄附金収入	67,185	62,154	△ 5,031
その他の業務収入	86,270	91,942	5,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,605	△ 293,857	△ 82,252
有価証券の取得による支出	0	△ 497,373	△ 497,373
有価証券の売却による収入	0	494,000	494,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 234,605	△ 323,253	△ 88,648
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	1,009	1,009
定期預金等への支出	0	△ 400,000	△ 400,000
定期預金等の払戻による収入	0	400,000	400,000
施設費による収入	23,000	23,000	0
小 計	△ 211,605	△ 302,616	△ 91,011
利息及び配当金の受取額	0	8,758	8,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,854	△ 91,854	0
リース債務の返済による支出	△ 85,882	△ 87,528	△ 1,646
利息の支払額	△ 5,971	△ 4,325	1,646
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額(又は減少額)	298,080	266,718	△ 31,362
VI 資金期首残高	1,456,968	1,755,049	298,081
VII 資金期末残高	1,755,049	2,021,768	266,719

《増減の主な要因》

業務活動によるキャッシュ・フローは50,891千円増となっている。主な増減要因は、運営費交付金収入が74,112千円増。また、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、73,917千円増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは82,252千円減となっている。主な増減要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、88,648千円増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同額となっている。

④ 国立大学法人業務実施コスト計算書

(単位:千円)

区 分	平成18事業年度	平成19事業年度	増△減
I 業務費用	3,795,726	3,844,737	490,11
(1) 損益計算書上の費用	6,698,512	6,924,972	226,460
業務費	6,398,729	6,636,828	238,099
一般管理費	292,915	283,239	△9,676
財務費用	5,835	4,189	△1,646
雑損	729	714	△15
臨時損失	302	0	△302
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,902,786	△ 3,080,235	△ 177,449
授業料収益	△ 2,148,878	△ 2,299,176	△ 150,298
入学金収益	△ 337,211	△ 349,027	△ 11,816
講習料収益	△ 1,229	△ 944	285
検定料収益	△ 99,368	△ 91,075	8,293
受託研究等収益	△ 93,669	△ 122,611	△ 28,942
受託事業等収益	△ 53,597	△ 37,108	16,489
寄附金収益	△ 93,849	△ 73,151	20,698
資産見返運営費交付金等戻入	△ 9,244	△ 31,450	△ 22,206
資産見返寄附金戻入	△ 9,040	△ 11,188	△ 2,148
財務収益	0	△ 5,775	△ 5,775
雑益	△ 56,487	△ 58,725	△ 2,238
臨時利益	△ 210	0	210
II 損益外減価償却等相当額	887,436	694,205	△ 193,231
損益外減価償却相当額	878,058	683,319	△ 194,739
損益外固定資産除却相当額	9,378	10,885	1,507
III 損益外減損損失累計額	0	93,441	93,441
IV 引当外賞与増加見積額	0	8,556	8,556
V 引当外退職給付増加見積額	111,282	86,525	△ 24,757
VI 機会費用	454,074	341,924	△ 112,150
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,324	13,284	△ 2,040
政府出資等の機会費用	438,750	328,640	△ 110,110
VII (控除) 国庫納付額	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5,248,520	5,069,389	△ 179,131

《増減の主な要因》

国立大学法人等業務実施コストは179,131千円減となっている。主な増減要因は、教育経費及び教員人件費等の増加により業務費が238,099千円増。並びに土地及び建物の減損処理を行ったため損益外減損損失相当額が93,441千円発生した。また、建物等の損益外減価償却処理を行うこととしている資産のうち耐用年数経過済みのものが増加したことに伴い損益外減価償却等相当額が193,231千円減となり、算定に係る利回りが低下したため等により機会費用が112,150千円減となっている。

3. 財務諸表の推移(平成16年度～平成18年度)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成16事業年度	平成17事業年度	増△減	増減率(%)	平成18事業年度	増△減	増減率(%)
固定資産	31,360,731	30,635,434	△725,297	△2.31	29,950,161	△685,273	△2.23
有形固定資産	31,341,768	30,604,691	△737,077	△2.35	29,905,389	△699,302	△2.28
土地	13,112,800	13,112,800	0	0.00	13,112,800	0	0.00
建物	14,309,391	14,314,347	4,956	0.03	14,436,239	121,892	0.85
減価償却累計額(建物)	△ 927,455	△ 1,763,210	△ 835,755	90.11	△ 2,468,654	△ 705,444	40.00
構築物	1,906,872	1,927,838	20,966	1.09	1,964,584	36,746	1.90
減価償却累計額(構築物)	△ 243,808	△ 418,055	△ 174,247	71.46	△ 526,736	△ 108,681	25.96
機械装置	36,646	36,646	0	0.00	43,928	7,282	19.87
減価償却累計額(機械装置)	△ 3,652	△ 7,304	△ 3,652	100.00	△ 11,093	△ 3,789	51.87
工具器具備品	655,067	1,074,927	419,860	64.09	1,218,484	143,557	13.35
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 200,991	△ 384,770	△ 183,779	91.43	△ 599,257	△ 214,487	55.74
図書	2,634,963	2,653,352	18,389	0.69	2,675,409	22,057	0.83
美術品・收藏品	50,941	50,963	22	0.04	50,963	0	0.00
船舶	4,272	4,272	0	0.00	4,272	0	0.00
減価償却累計額(船舶)	△ 1,732	△ 3,531	△ 1,799	103.86	△ 3,756	△ 225	6.37
車両運搬具	10,491	10,491	0	0.00	10,491	0	0.00
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 2,037	△ 4,075	△ 2,038	100.04	△ 6,112	△ 2,037	49.98
建設仮勘定	0	0	0	0.00	3,827	3,827	-
無形固定資産	18,941	30,638	11,697	61.75	44,488	13,850	45.20
特許権	4,376	3,714	△ 662	△ 15.12	7,544	3,830	103.12
特許権仮勘定	5,686	9,267	3,581	62.97	9,401	134	1.44
電話加入権	480	480	0	0.00	480	0	0.00
ソフトウェア	8,399	17,177	8,778	104.51	27,064	9,887	57.55
投資その他の資産	21	105	84	400.00	283	178	169.52
長期前払費用	0	44	44	-	192	148	336.36
その他	21	61	40	190.47	92	31	50.81
流動資産	576,975	1,497,349	920,374	159.51	1,805,745	308,396	20.59
現金及び預金	539,784	1,456,969	917,185	169.91	1,755,049	298,080	20.45
未収学生納付金収入	35,984	41,011	5,027	13.97	37,058	△ 3,953	△ 9.63
徴収不能引当金(未収学生納付金収入)	△ 4,302	△ 6,579	△ 2,277	52.92	△ 3,578	△ 3,001	45.61
その他未収入金	846	2,336	1,490	176.12	13,935	11,599	496.53
たな卸資産	1,517	2,912	1,395	91.95	2,763	△ 149	△ 5.11
前渡金	15	21	6	40.00	25	4	19.04
前払費用	875	673	△ 202	△ 23.08	486	△ 187	△ 27.78
その他	2,258	6	△ 2,252	△ 99.73	7	1	16.66
資産の部合計	31,937,706	32,132,783	195,077	0.61	31,755,906	△ 376,877	△ 1.17
固定負債	4,236,463	3,208,254	△ 1,028,209	△ 24.27	3,384,524	176,270	5.49
資産見返負債	2,876,653	2,939,044	62,391	2.16	3,203,191	264,147	8.98
資産見返運営費交付金等	149,259	232,375	83,116	55.68	515,485	283,110	121.83
資産見返補助金等	0	1,287	1,287	-	3,405	2,118	164.56
資産見返寄附金	21,260	32,911	11,651	54.80	34,480	1,569	4.76
資産見返物品受贈額	2,706,133	2,672,470	△ 33,663	△ 1.24	2,645,994	△ 26,476	△ 0.99
長期借入金	1,351,533	0	△ 1,351,533	△ 100.00	-	-	-
建設仮勘定見返運営費交付金	-	0	0	-	3,827	3,827	-
引当金	8,277	8,791	514	6.20	8,581	△ 210	△ 2.38
退職給付引当金	8,277	8,791	514	6.20	8,581	△ 210	△ 2.38
長期未払金	0	260,419	260,419	-	172,752	△ 87,667	△ 33.66
流動負債	1,373,284	1,571,030	197,746	14.39	1,771,385	200,355	12.75
運営費交付金債務	979	230,659	229,680	23,460.67	387,825	157,166	68.13
寄附金債務	181,014	189,948	8,934	4.93	182,079	△ 7,869	△ 4.14
前受受託研究費等	4,750	1,291	△ 3,459	△ 72.82	7,906	6,615	512.39
前受受託事業費等	-	0	0	-	493	493	-
前受金	350	313,366	313,016	89,433.14	321,267	7,901	2.52
預り金	40,490	60,426	19,936	49.23	62,615	2,189	3.6
一年内返済予定長期借入金	675,766	0	675,766	100.00	-	-	-
未払金	466,128	773,895	307,767	66.02	804,332	30,437	3.93
未払消費税等	3,807	1,446	△ 2,361	△ 62.01	4,868	3,422	236.65
負債の部合計	5,609,747	4,779,284	△ 830,463	△ 14.81	5,155,910	376,626	7.88
資本金	27,327,879	27,327,879	0	0.00	27,327,879	0	0.00
政府出資金	27,327,879	27,327,879	0	0.00	27,327,879	0	0.00
資本剰余金	△ 1,198,090	△ 304,730	893,360	74.56	△ 1,166,704	△ 861,974	282.86
資本剰余金	99,620	2,121,542	2,021,922	2,029.63	2,131,734	10,192	0.48
損益外減価償却累計額(-)	△ 1,297,710	△ 2,426,272	△ 1,128,562	86.96	△ 3,298,438	△ 872,166	35.94
利益剰余金(繰越欠損金)	198,170	330,349	132,179	66.69	438,821	108,472	32.83
目的積立金	0	186,749	186,749	-	309,328	122,579	65.63
積立金(前期繰越欠損金)	0	11,422	11,422	-	11,422	0	0.00
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	198,170	132,179	△ 65,991	△ 33.30	118,071	△ 14,100	△ 10.67
(うち当期総利益又は当期総損失)	198,170	132,179	△ 65,991	△ 33.30	118,071	△ 14,100	△ 10.67
純資産の部合計	26,327,959	27,353,499	1,025,540	3.89	0	0	-
負債純資産合計	31,937,706	32,132,783	195,077	0.61	31,755,906	△ 376,877	△ 1.17

(2) 損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成16事業年度	平成17事業年度	増△減	増減率(%)	平成18事業年度	増△減	増減率(%)
経常費用							
業務費	6,502,447	6,641,878	139,431	2.14	6,398,729	△243,149	△3.66
教育経費	474,281	579,106	104,825	22.10	600,483	21,377	3.69
研究経費	315,997	277,405	△38,592	△12.21	272,572	△4,833	△1.74
教育研究支援経費	329,738	343,666	13,928	4.22	267,498	△76,168	△22.16
受託研究費	133,590	104,054	△29,536	△22.10	92,910	△11,144	△10.70
受託事業費	1,915	8,186	6,271	327.46	53,597	45,411	554.73
役員人件費	97,925	91,635	△6,290	△6.42	84,198	△7,437	△8.11
教員人件費	3,980,824	4,054,941	74,117	1.86	3,799,415	△255,526	△6.30
職員人件費	1,168,177	1,182,884	14,707	1.25	1,228,055	45,171	3.81
一般管理費	265,670	270,319	4,649	1.74	292,915	22,596	8.35
財務費用	46	560	514	1,117.39	5,836	5,276	942.14
支払利息	0	0	0	0.00	5,836	5,276	942.14
雑 損	0	479	479	-	730	251	52.40
経常費用合計	6,768,164	6,913,236	145,072	2.14	6,698,210	△215,026	△3.11
経常収益							
運営費交付金収益	3,921,532	3,930,883	9,351	0.23	3,785,077	△145,806	△3.70
授業料収益	2,231,652	2,320,759	89,107	3.99	2,148,879	△171,880	△7.40
入学料収益	333,278	331,531	△1,747	△0.52	337,211	5,680	1.71
検定料収益	90,203	84,891	△5,312	△5.88	99,368	14,477	17.05
受託研究等収益	133,590	104,054	△29,536	△22.10	93,669	△10,385	△9.98
受託事業等収益	1,915	8,186	6,271	327.46	53,597	45,411	554.73
寄附金収益	94,878	83,049	△11,829	△12.46	93,850	10,801	13.00
施設費収益	2,275	23,000	20,725	910.98	0	△23,000	0.00
補助金等収益	0	34,164	34,164	-	53,544	19,380	56.72
財務収益	17	0	△17	0.00	0	0	0.00
雑益	64,310	60,218	△4,092	△6.36	64,393	4,175	6.93
資産見返負債戻入	59,390	62,950	3,560	0.05	78,117	15,167	24.09
その他	826	1,729	903	109.32	1,229	△500	△28.91
経常収益合計	6,933,866	7,045,416	111,550	1.60	6,808,934	△236,482	△3.56
経常利益(又は経常損失)	165,702	132,179	△33,523	△20.23	110,724	△21,455	△16.23
臨時損失	628,254	0	△628,254	0.00	302	302	-
固定資産除却損	836	0	△836	0.00	302	302	-
その他	627,419	0	△627,419	0.00	0	0	0.00
臨時利益	660,722	0	△660,722	0.00	513	513	-
引当金戻入益	0	0	0	0.000	210	210	-
その他	660,722	0	△660,722	0.00	302	302	-
当期純利益(当期純損失)	198,170	132,179	△65,991	△33.30	110,934	△21,245	△16.07
目的積立金取崩額	0	0	0	0.00	7,137	7,137	0.00
当期総利益(当期総損失)	198,170	132,179	△65,991	△33.80	118,071	△14,108	△10.67

(3) 業務費明細(対前年度増減比較表)

①教育経費

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度対増減額
教育経費	474,281	579,105	600,483	733,816	133,333
消耗品費	72,716	100,622	107,673	180,648	72,975
備品費	19,595	34,597	36,839	38,958	2,119
印刷製本費	33,748	34,329	39,843	37,713	△2,130
水道光熱費	67,504	66,817	67,099	66,464	-635
旅費交通費	20,000	26,452	31,377	32,506	1,129
通信運搬費	5,488	5,251	6,755	6,284	△471
賃借料	4,159	5,180	6,758	7,838	1,080
車両燃料費	153	164	196	207	11
福利厚生費	4,721	4,367	1,470	469	△1,001
保守費	11,456	11,254	8,778	11,918	3,140
修繕費	48,631	75,524	30,721	41,331	10,610
損害保険料	39	24	42	4,409	4,367
広告宣伝費	0	0	105	387	282
行事費	1,157	1,127	82	78	△4
諸会費	1,813	1,773	1,675	1,726	51
会議費	38	55	277	173	△104
報酬・委託・手数料	41,685	47,927	89,282	115,328	26,046
租税公課	40	44	86	32	△54
奨学費	119,512	140,235	140,880	149,977	9,097
減価償却費	10,162	13,362	19,063	30,723	11,660
貸倒損失	7,218	5,379	10,218	4,133	△6,085
徴収不能引当金繰入額	4,302	4,535	1,172	2,407	1,235
雑費	135	78	82	96	14

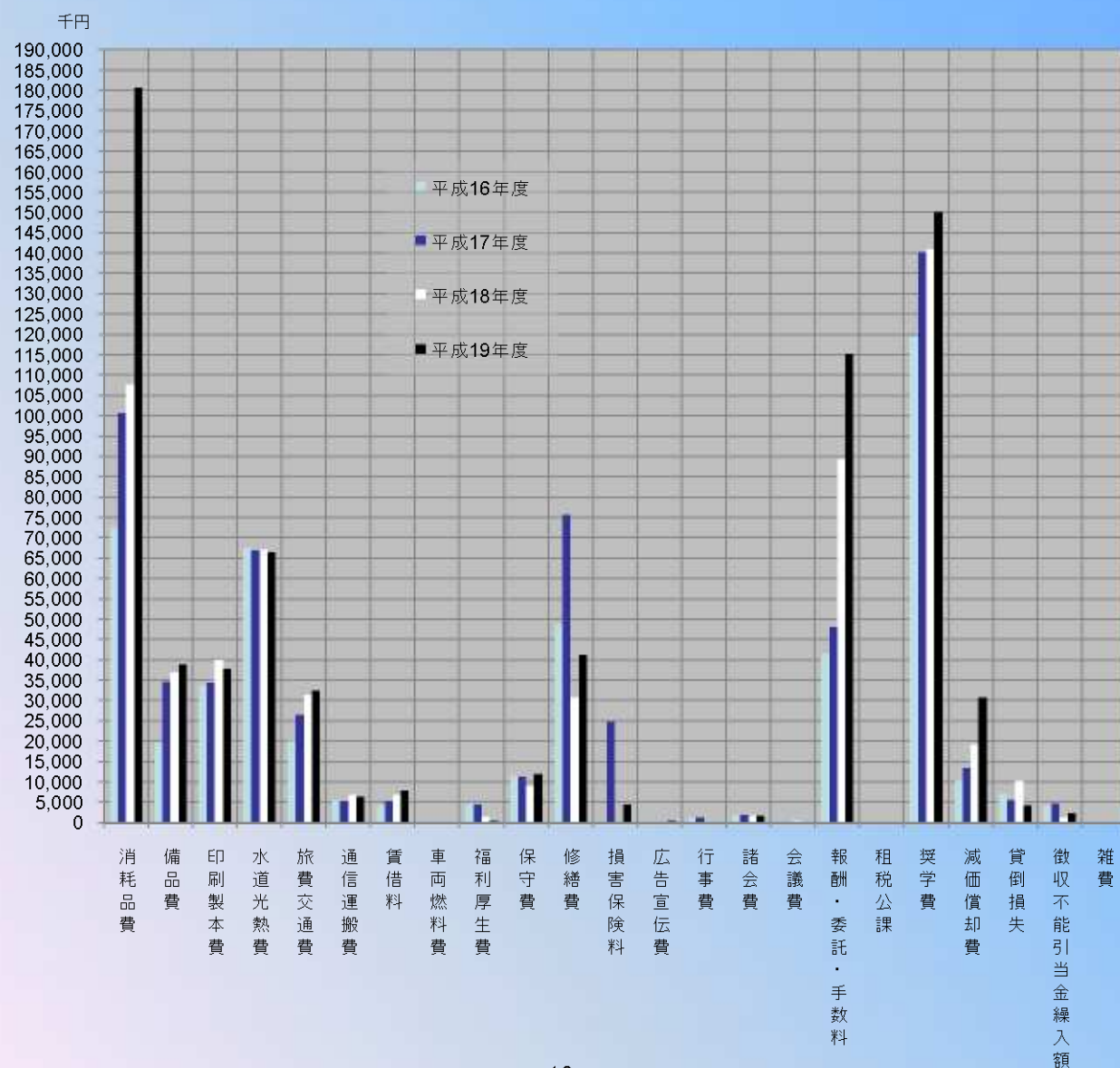
【増減の主な要因】

本学では、学生の長期にわたる学習内容を明示し、教育組織を超えた多方面での高度な業務連携を可能とし、教育の質の向上と保証を図るために、e-ラーニング、分散ネットワークに適した授業の設計内容を標準化した未来型教育システムの開発を目指し、文部科学省に概算要求し、採択された。また、文部科学省の国公私立大学を通じた大学教育改革の支援に応募し、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された。これらにより、教育経費の大幅増となり、当該事業の遂行により「消耗品費」「報酬・委託・手数料」などが増加した。

また、本学は、市内中心部から離れたところに位置しており、利便性がいいとは言えず、学生の多くは単車等により通学している。このため、万が一に備え全学生に対し傷害保険を本学負担により加入するものとした。このことにより、「損害保険料」の増となった。

更に、昨今の社会情勢から、努力する意欲はあるが、困難な状況に直面している人の再チャレンジ支援や新たなチャレンジを目指す若者、女性、高齢者等の支援対策が講じられ、本学においても社会人等に対し、再チャレンジのための就学機会の確保を行った。このことにより「奨学費」が増加した。

教育經費



②研究経費

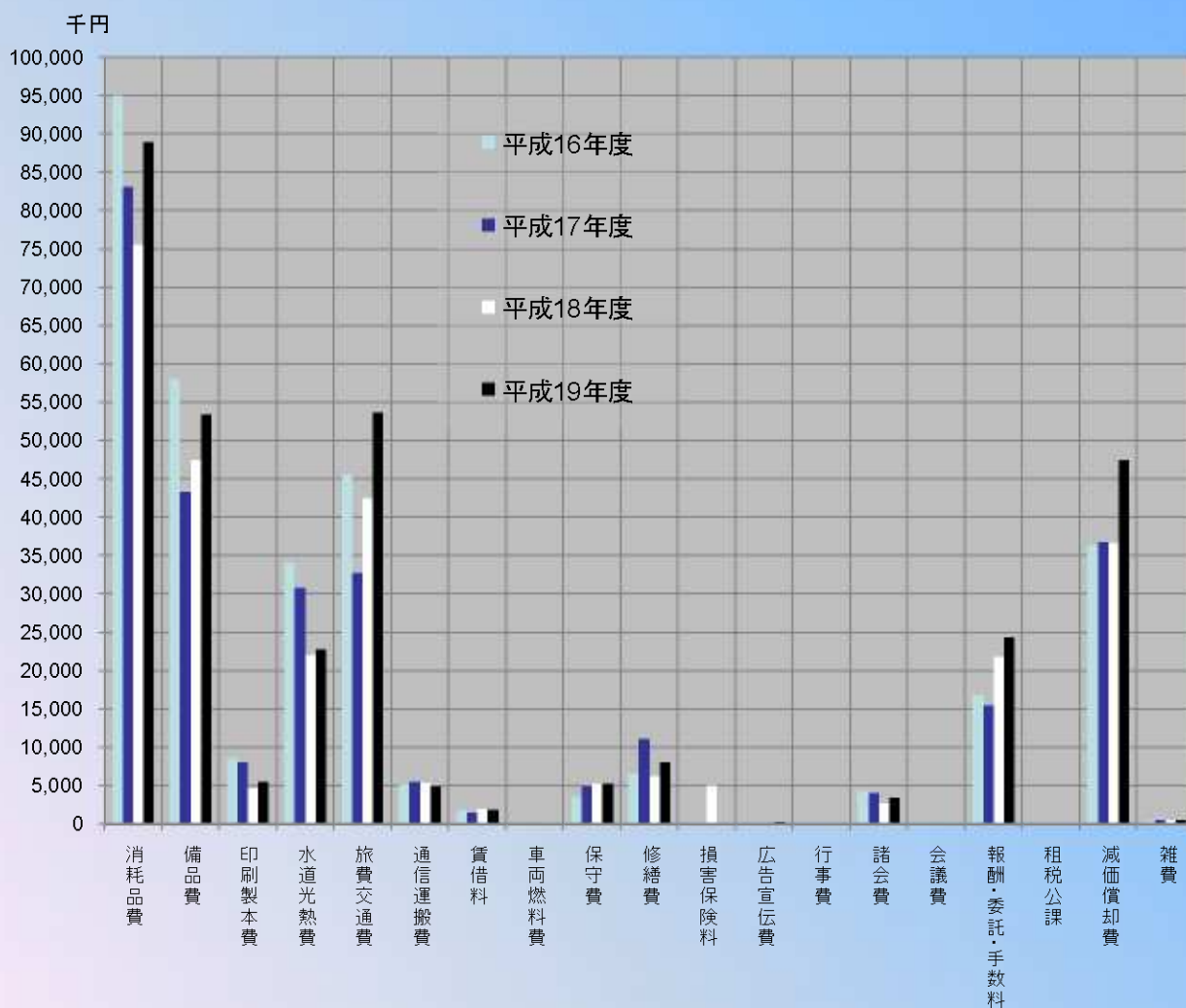
(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度増減額
研究経費	315,997	277,405	272,572	320,263	47,691
消耗品費	95,019	83,124	75,546	88,900	13,354
備品費	57,992	43,251	47,399	53,383	5,984
印刷製本費	8,617	7,982	4,575	5,522	947
水道光熱費	34,000	30,737	22,079	22,761	682
旅費交通費	45,571	32,704	42,465	53,691	11,226
通信運搬費	5,110	5,523	5,307	4,864	△443
賃借料	1,850	1,461	1,989	1,847	△142
車両燃料費	0	10	4	41	37
保守費	3,529	4,867	5,228	5,260	32
修繕費	6,515	11,069	6,170	8,028	1,858
損害保険料	0	3	5	5	0
広告宣伝費	88	47	0	189	189
行事費	15	0	0	0	0
諸会費	4,189	3,989	2,726	3,434	708
会議費	23	0	133	66	△67
報酬・委託・手数料	16,778	15,473	21,752	24,365	2,613
租税公課	0	0	15	4	△11
減価償却費	36,302	36,737	36,656	47,445	10,789
雑費	397	429	525	451	△74

【増減の主な要因】

外部資金の獲得強化のため、「外部資金獲得強化促進経費」として予算を設け、外部資金の獲得を図った。特に、科学研究費補助金で間接経費の含まれる研究種目の採択が増え、間接経費が増加した。その結果、予算の拡充に伴い、一部をインセンティブ経費として教員、研究者に配分するなどを行ったため、消耗品費、備品費、研究資料採取などの調査旅費の支出が増加した。

研究經費



③教育研究支援経費

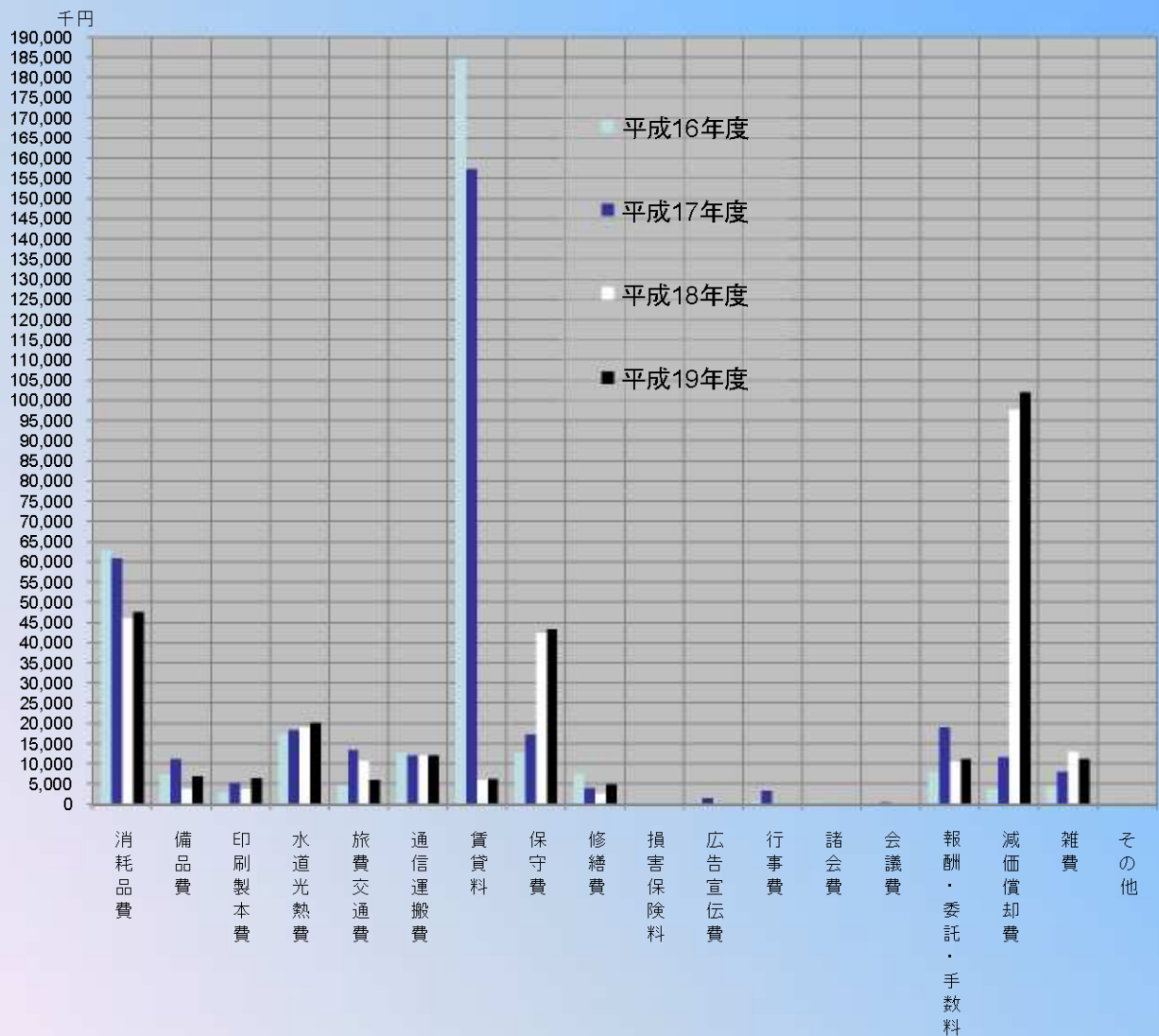
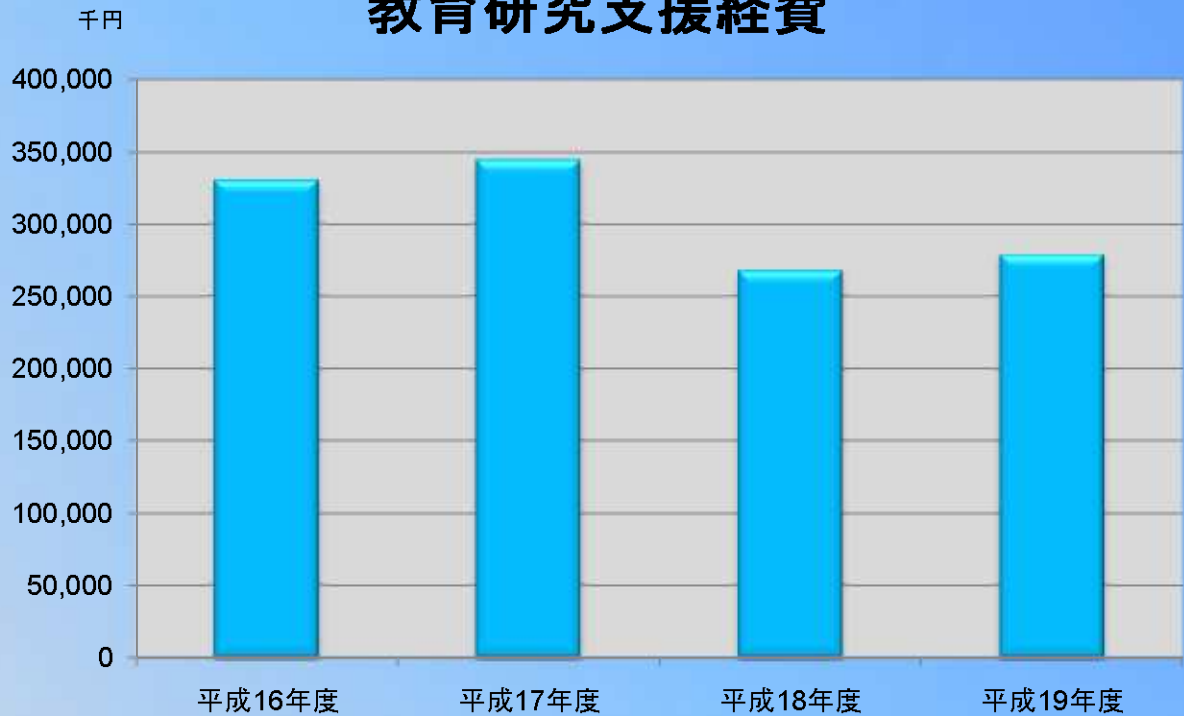
(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度増減額
教育研究支援経費	329,737	343,666	267,497	278,472	10,975
消耗品費	62,927	60,771	45,915	47,517	1,602
備品費	7,324	11,165	3,694	6,847	3,153
印刷製本費	2,915	5,364	3,730	6,435	2,705
水道光熱費	17,325	18,288	19,002	20,226	1,224
旅費交通費	4,623	13,330	10,653	6,109	△4,544
通信運搬費	12,773	12,149	12,098	12,140	42
賃貸料	184,649	157,306	5,933	6,159	226
保守費	12,736	17,331	42,381	43,266	885
修繕費	7,447	4,037	2,568	4,899	2,331
損害保険料	0	0	0	21	21
広告宣伝費	104	1,450	105	81	△24
行事費	490	3,253	0	0	0
諸会費	333	191	154	257	103
会議費	35	300	119	135	16
報酬・委託・手数料	8,011	18,999	10,514	11,090	576
減価償却費	3,606	11,623	97,743	102,022	4,279
雑費	4,431	7,960	12,854	11,261	△1,593
その他	0	144	28	0	△28

【増減額の主な要因】

和歌山県田辺市と大阪府岸和田市に置いている紀南サテライト、岸和田サテライトを総括する組織としてサテライト部を設置し、岸和田サテライトに連携コーディネータを置いた。また、生涯学習教育研究センターの土曜講座の積極的な年度計画の遂行及び国際交流の年度計画による教職員海外派遣プログラムを遂行した。これらの事業遂行のため、前年度より10,975千円の増となった。

教育研究支援経費



④一般管理費

(単位:千円)

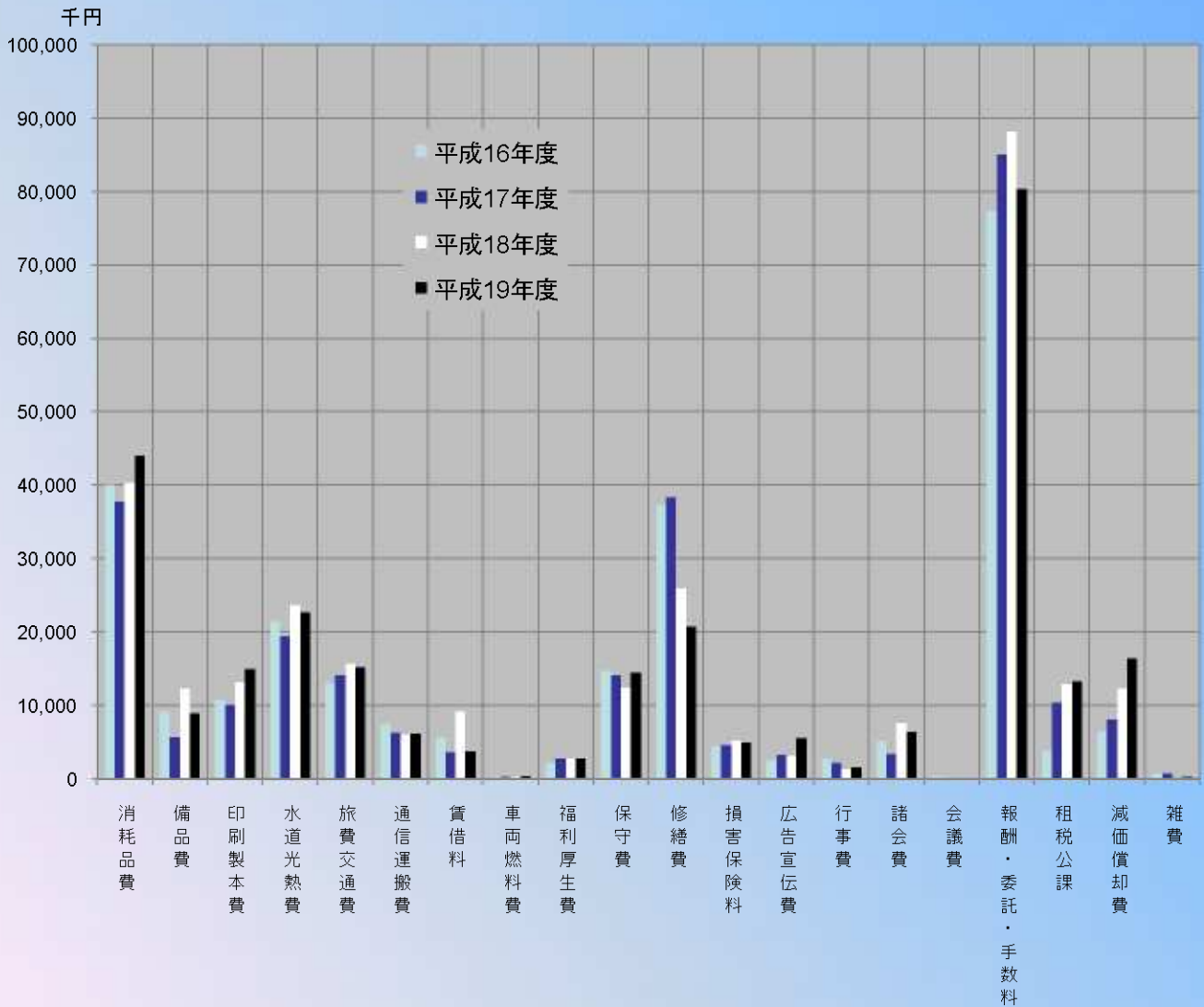
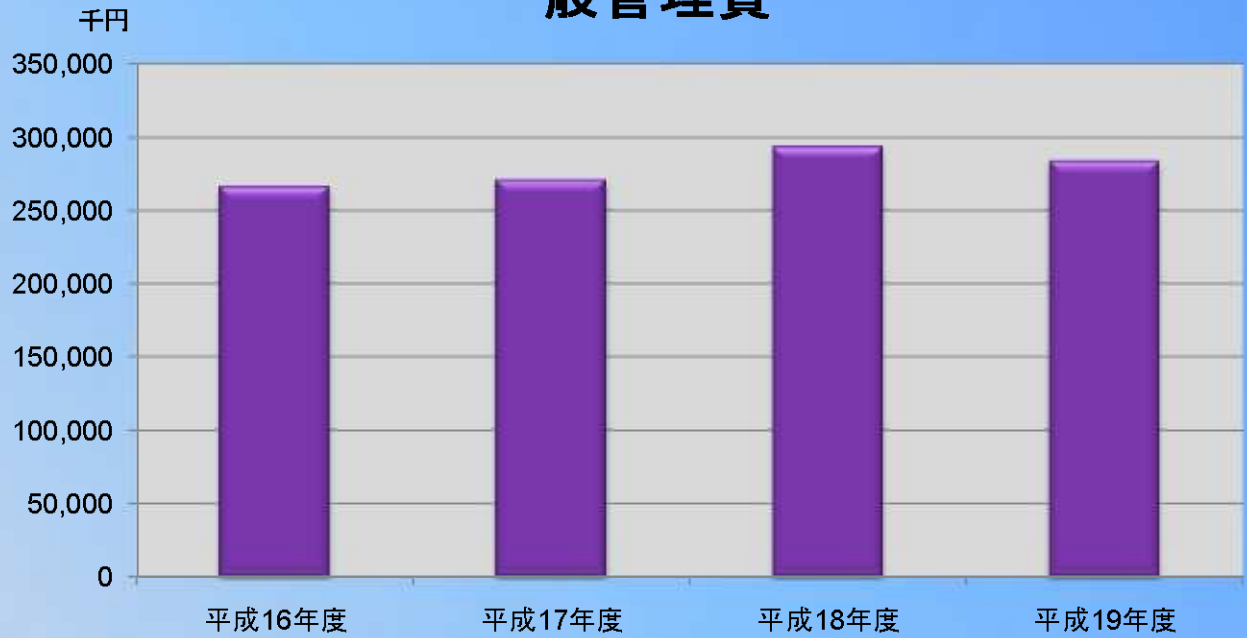
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度増減額
一般管理費	265,659	270,310	292,906	283,239	△9,667
消耗品費	40,104	37,705	40,306	44,007	3,701
備品費	9,148	5,650	12,337	8,910	△3,427
印刷製本費	10,778	10,025	13,190	14,962	1,772
水道光熱費	21,471	19,412	23,645	22,687	△958
旅費交通費	12,968	14,133	15,742	15,230	△512
通信運搬費	7,473	6,227	6,002	6,106	104
賃借料	5,719	3,625	9,197	3,723	△5,474
車両燃料費	271	287	319	413	94
福利厚生費	2,218	2,810	2,761	2,801	40
保守費	14,730	14,151	12,460	14,489	2,029
修繕費	37,367	38,406	25,991	20,787	△5,204
損害保険料	4,410	4,551	5,210	4,991	△219
広告宣伝費	2,478	3,269	3,160	5,588	2,428
行事費	2,741	2,178	1,363	1,591	228
諸会費	5,190	3,421	7,600	6,440	△1,160
会議費	348	151	197	171	△26
報酬・委託・手数料	77,331	85,047	88,169	80,353	△7,816
租税公課	3,806	10,411	12,930	13,321	391
減価償却費	6,434	8,113	12,307	16,370	4,063
雑費	674	738	20	291	271

【増減額の主な要因】

中期目標・中期計画、年度目標・年度計画において、管理経費の節減を掲げており、ムダ・ゼロの精神で取り組んでいる。具体には、ペーパーレス化の推進、ファイル・ホルダーの再利用、備品の共有、保守・賃借契約内容の見直し、冷暖房設定温度の徹底管理、節電などを全学的に実施している。

その結果、備品費、水道光熱費、通信運搬費、賃借料、修繕費、諸会費の支出が減少した。

一般管理費



4. 施設整備状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	備考<平成19年度内訳(主なもの)>
建物, 構築物の整備額	173,909	142,156	教育学部附属中学校空調設備改修工事(17,101千円) 学生寄宿舍屋根その他改修工事(14,159千円) 経済学部本館棟等便所改修工事(12,191千円) 教育学部本館棟空調設備改修工事(3期)(7,146千円) 基礎教育棟外壁改修その他工事(6,044千円) 経済学部本館棟等便所改修機械設備工事(5,950千円) シンボルゾーン発光タイル設置工事(5,139千円) 教育学部講義棟等空調設備改修工事(4,746千円) 松下会館階段昇降機本体設置工事(4,725千円) 附属図書館等変圧器取替工事(3,240千円)
建物, 構築物の除却額	15,271	18,764	経済学部本館棟(4,826千円) 教育学部講義棟(3,170千円) 教育学部本館棟(1,988千円) 教育学部附属中学校校舎(1,912千円)

【学生寄宿舍屋根改修】 財源:運営費交付金



【基礎教育棟外壁改修】 財源:運営費交付金



【教育学部空調設備改修】 財源:授業料等収入



【松下会館階段昇降機設置】 財源:運営費交付金



5. 教育研究設備等整備状況

(単位:千円)

部 局	財 源						合計	構成比率 (%)
	運営費 交付金	科学研究費 補助金	授業料	用途特定 寄附金	受託研究費 ・事業費収入	その他		
教育学部	1,423	612	9,828	0	0	0	11,862	9.06
経済学部	0	0	872	0	0	0	872	0.67
システム工学部	0	16,039	2,361	4,389	19,147	2,970	44,906	34.31
システム情報学センター	4,113	0	0	0	0	0	4,113	3.14
生涯学習教育研究センター	0	0	0	0	536	0	536	0.41
その他センター・事務局	67,320	583	0	0	0	689	68,592	52.41
合 計	72,855	17,234	13,060	4,389	19,682	3,659	130,880	
構成比率 (%)	55.67	13.17	9.98	3.35	15.04	2.80		

【X線回析装置】

取得価額:4,304千円 取得財源:授業料等収入
設置場所:教育学部自然科学棟 結晶作成室



【スーパーバイザエンジン】

取得価額:11,525千円 財源:運営費交付金
設置場所:システム情報学センター マシンルーム



【デジタル高速度カメラ】

取得価額:4,200千円 財源:用途特定寄附財産
設置場所:総合研究棟



【三次元位置計測システム】

取得価額:3,921千円 財源:科学研究費補助金
設置場所:システム工学部A棟
メディア情報設計第1研究室



平成19年度取得工具器具備品一覧

(単位:円)

No.	資産名称	部門	目的	財源	取得価額
1	ピコフォースSPMシステム	システム工学部(研究科を含む)	受託研究	受託研究費	15,299,999
2	X線回折装置	教育学部(研究科を含む)	研究経費(通常)	授業料	4,304,000
3	デジタル高速度カメラ	システム工学部(研究科を含む)	科研費(物品費)	使途特定寄附財産	4,200,000
4	三次元位置計測システム	システム工学部(研究科を含む)	科研費(物品費)	使途特定寄附財産	3,921,750
5	スーパーバイザエンジン	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	3,841,887
6	スーパーバイザエンジン	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	3,841,887
7	スーパーバイザエンジン	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	3,841,887
8	ファイアウォールサービスモジュール	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	3,800,916
9	ファイアウォールサービスモジュール	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	3,800,916
10	移動書架	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	3,570,550
11	サーバ(教育サポートシステム 管理サーバ)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	3,000,062
12	サーバ(財務会計システムデータベース用)	管理部	一般管理費(通常)	運営費交付金	2,863,115
13	熱分析装置	システム工学部(研究科を含む)	研究経費(通常)	使途特定寄附財産	2,858,756
14	NMRデータシステム	教育学部(研究科を含む)	研究経費(通常)	授業料	2,835,000
15	DLPプロジェクタ	システム情報学センター	教育研究支援経費(通常)	運営費交付金	2,373,000
16	ダイオードレーザシステム	システム工学部(研究科を含む)	科研費(物品費)	使途特定寄附財産	2,275,245
17	サーバ(教育サポートシステム アプリケーションサーバ)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	2,203,896
18	サーバ(教育サポートシステム アプリケーションサーバ)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	2,203,896
19	サーバ(教育サポートシステム アプリケーションサーバ)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	2,203,895
20	サーバ(ポッドキャスト用)	システム情報学センター	教育研究支援経費(通常)	運営費交付金	1,739,800
21	サーバ(教育サポートシステムデータベースサーバ)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,661,416
22	ファイアウォール	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,637,507
23	拡声設備(男子寮共用棟非常放送ラック取替)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,634,325
24	10ギガビットイーサネットモジュール	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,572,186
25	ウルトラマイクロ天びん	システム工学部(研究科を含む)	研究経費(通常)	使途特定寄附財産	1,529,958
26	NL制御コントローラ	システム工学部(研究科を含む)	共同研究	共同研究費	1,500,000
27	DMDアプリケーション開発キット	システム工学部(研究科を含む)	科研費(流用制限なし)	使途特定寄附財産	1,386,000
28	基幹スイッチ	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,363,487
29	サーバ(LMS用)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,231,755
30	有機セル	システム工学部(研究科を含む)	受託研究	受託研究費	1,174,356
31	ギガビットイーサネットモジュール	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,162,539
32	ギガビットイーサネットモジュール	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,162,539
33	ギガビットイーサネットモジュール	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,162,539
34	ファイアウォール(教育サポートシステム)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,156,309
35	分散型フォーワーディングカード	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,134,851
36	分散型フォーワーディングカード	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,134,851
37	分散型フォーワーディングカード	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,134,851
38	分散型フォーワーディングカード	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,134,851
39	テレビ会議システム	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,134,000
40	ハイスピードボード	システム工学部(研究科を含む)	科研費(流用制限なし)	使途特定寄附財産	1,123,500
41	基幹フロアスイッチ(システム工学部B棟)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	1,096,106
42	液体窒素クライオスタット	教育学部(研究科を含む)	研究経費(通常)	授業料	1,018,500
43	サーバ(財務会計システム用MetaFrame)	管理部	一般管理費(通常)	運営費交付金	1,012,201
44	基幹スイッチ	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	978,189
45	電動スクリーン	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	945,000
46	ワークステーション	システム工学部(研究科を含む)	科研費(流用制限なし)	使途特定寄附財産	886,840
47	ビデオ会議システム	システム工学部(研究科を含む)	ITスペシャリスト設備備品費	先進的ITスペシャリスト補助金	882,000
48	カラー拡大機	経済学部(研究科を含む)	(教)教育設備費	授業料	871,500
49	ターボ分子ポンプ	システム工学部(研究科を含む)	受託研究	受託研究費	866,250
50	振動系実験装置	システム工学部(研究科を含む)	科研費(流用制限なし)	使途特定寄附財産	840,000
51	DLPプロジェクタ	サテライト部	教育研究支援経費(通常)	運営費交付金	806,000
52	サーバ(教育サポートシステム WEBサーバ)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	758,793
53	外部接続ルータ	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	754,445
54	プリンタ(大判)	附属特別支援学校	教育経費(通常)	運営費交付金	729,750
55	オートファインコータ	システム工学部(研究科を含む)	科研費(流用制限なし)	使途特定寄附財産	724,500
56	ラック(教育サポートシステム)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	706,696
57	電話設備(電話交換機取替改修)	附属特別支援学校	教育経費(通常)	運営費交付金	693,000
58	ソースメータ(電圧/電流対応印加測定器)	システム工学部(研究科を含む)	教育経費(通常)	授業料	689,850
59	ワークステーション(リアルタイムハイビジョン編集機)	学生自主創造科学センター	現代GP設備備品費	現代的教育ニーズ補助金	688,926
60	基板ホルダー	システム工学部(研究科を含む)	受託研究	受託研究費	688,724
61	サーバ(実験用計算機)	システム工学部(研究科を含む)	科研費(物品費)	使途特定寄附財産	681,560
62	生物顕微鏡	システム工学部(研究科を含む)	研究経費(通常)	授業料	661,815
63	基幹集約スイッチ(本部共通棟)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	628,877
64	基幹集約スイッチ(基礎教育棟)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	628,877
65	基幹集約スイッチ(システム工学部B棟)	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	628,877
66	サーバ	教育学部(研究科を含む)	科研費(流用制限なし)	使途特定寄附財産	611,549
67	紫外可視分光光度計	教育学部(研究科を含む)	教育経費(通常)	授業料	610,050
68	膜厚計	システム工学部(研究科を含む)	受託研究	受託研究費	591,557
69	サーバ	システム工学部(研究科を含む)	共同研究	共同研究費	588,454
70	デジタル一眼レフカメラ	学生自主創造科学センター	科研費(流用制限なし)	使途特定寄附財産	583,000
71	対外接続集約スイッチ	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	573,521
72	対外接続集約スイッチ	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	573,521
73	ハンドボールゴール(室内用)	管理部	(教)課外活動施設経費	運営費交付金	556,500
74	テスト制御機	教育学部(研究科を含む)	教育経費(通常)	授業料	542,010
75	信号発生器	生涯学習教育研究センター	受託研究	受託研究費	535,500
76	DLPプロジェクタ	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	534,275
77	パソコン	システム工学部(研究科を含む)	受託研究	受託研究費	525,800
78	サーバ	管理部	教育経費(通常)	運営費交付金	520,000
79	DLPプロジェクタ	教育学部(研究科を含む)	教育経費(通常)	授業料	518,406
80	自動視力計	管理部	一般管理費(通常)	運営費交付金	513,450
81	自動視力計	管理部	一般管理費(通常)	運営費交付金	513,450
82	データプロジェクタ	システム工学部(研究科を含む)	教育経費(通常)	授業料	509,250
83	NL制御コントローラサブライ	システム工学部(研究科を含む)	研究経費(通常)	授業料	500,000
工具器具備品合計					130,879,846

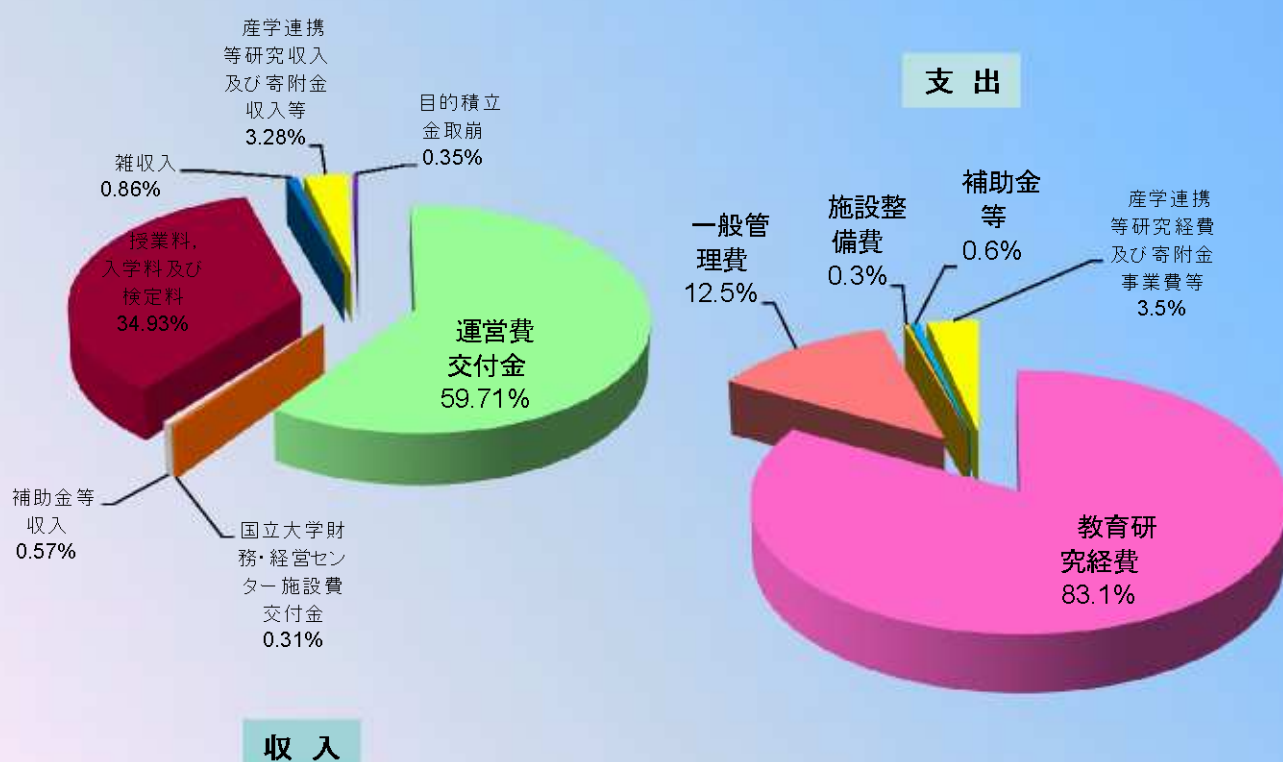
6. 平成19年度決算報告書概要

(1) 決算報告書

(単位:千円)

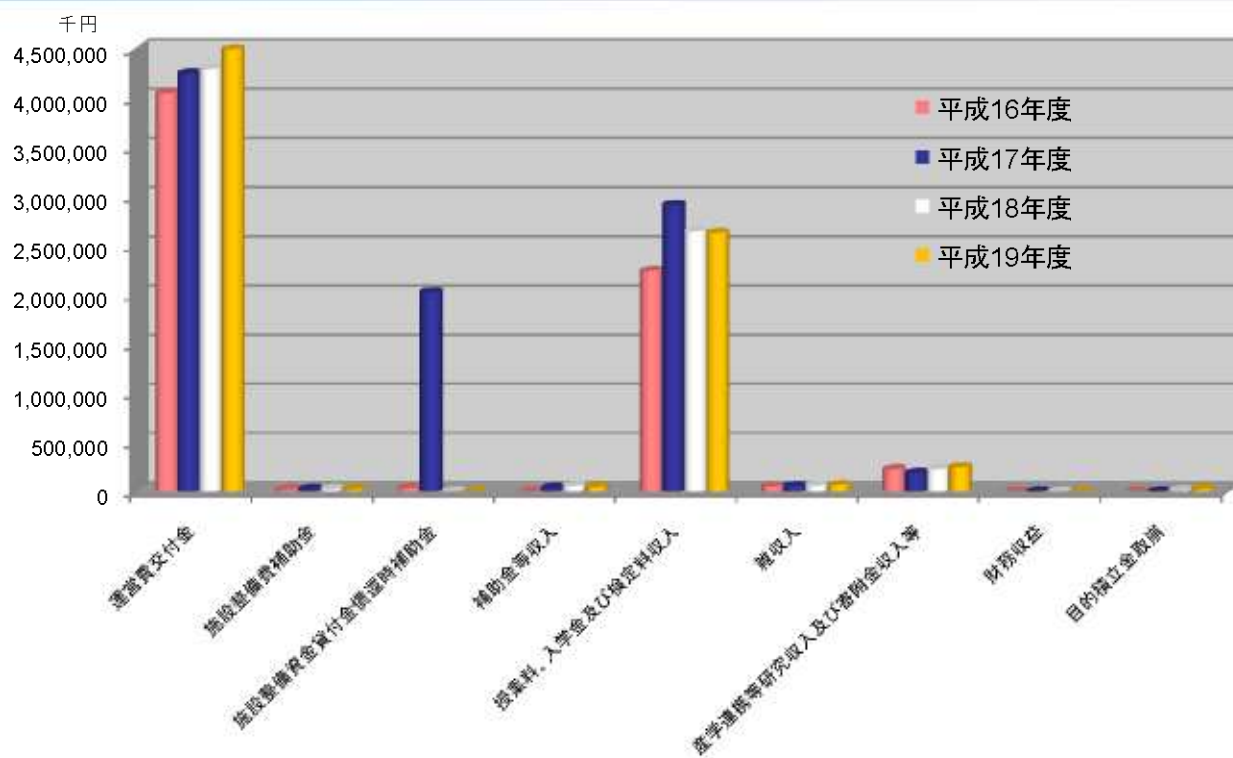
区 分	平成18事業年度	平成19事業年度	増△減	備 考
収入				
運営費交付金	4,298,857	4,498,205	119,348	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	23,000	23,000	0	
補助金等収入	56,114	43,351	△12,763	
自己収入	2,701,523	2,697,802	△3,721	
授業料, 入学料及び検定料	2,643,806	2,631,872	△11,934	
雑収入	57,717	65,930	8,213	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	229,465	247,149	17,684	
目的積立金取崩	9,600	26,269	16,669	
収入の合計	7,318,559	7,535,778	217,219	
支出				
業務費	5,492,658	5,741,773	249,115	
教育研究経費	5,492,658	5,741,773	249,115	
一般管理費	1,003,075	863,007	△140,068	
施設整備費	23,000	23,000	0	
補助金等	56,114	43,351	△12,763	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	229,880	239,993	10,113	
支出の合計	6,804,726	6,911,125	106,399	
収入－支出	513,833	624,653	110,820	

平成19年度事業収入支出決算額

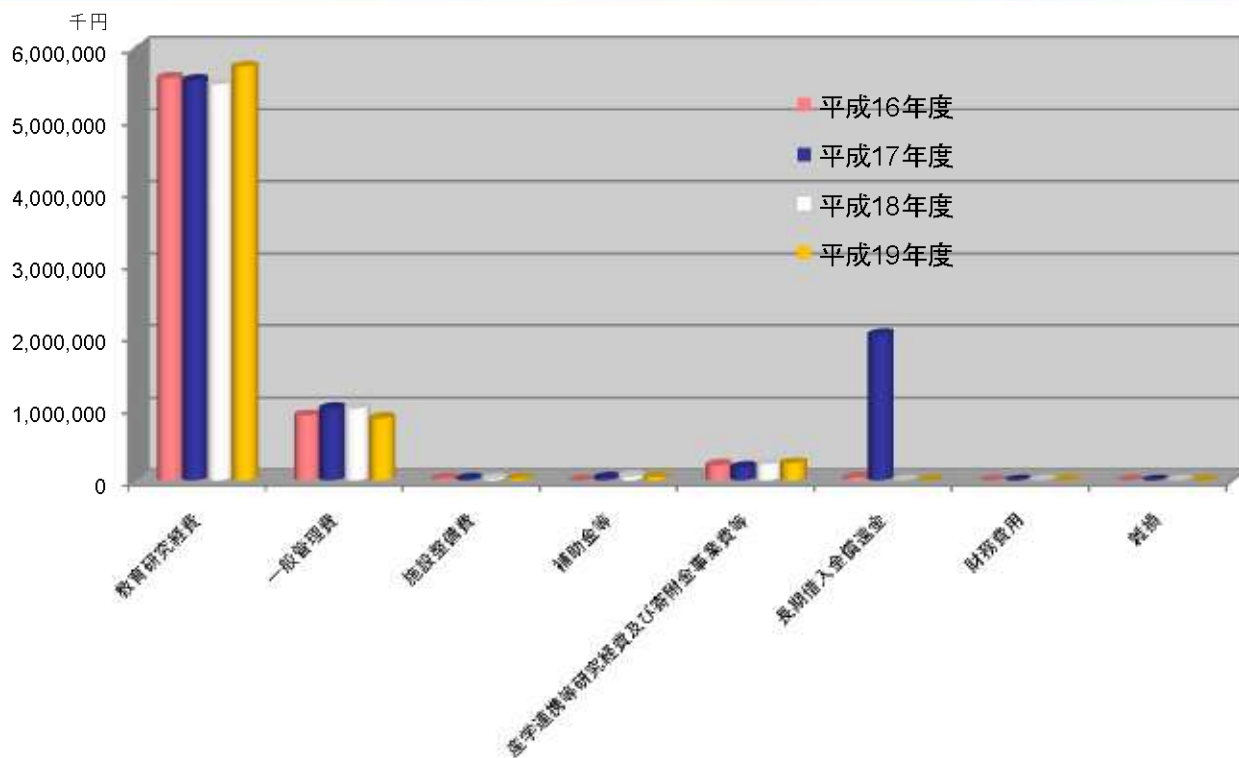


決算額の推移

収入



支出



(2) 人件費対前年度比較分析

(単位:円)

区 分		大学運営交付金等	寄附金	共同受託研究 事業費	大学改革推進 等補助金	目的積立金	合 計	対前年度 増△減
役 員	報酬	53,993,911					53,993,911	△2,982,329
	賞与	19,785,085					19,785,085	△745,789
	退職給付費用	4,704,000					4,704,000	4,704,000
	法定福利費	6,475,805					6,475,805	△215,566
常勤 教員	給料	2,295,956,833					2,295,956,833	24,023,998
	賞与	882,808,038					882,808,038	6,520,135
	退職給付費用	254,533,730					254,533,730	86,412,285
	退職給付引当金繰入額	9,056,133					9,056,133	475,333
	法定福利費	381,157,616					381,157,616	△12,474,412
非常 勤教 員	給料	101,483,198	3,863,303		6,709,942		112,056,443	23,528,722
	法定福利費	1,068,106	517,824		828,417		2,414,347	1,501,283
常勤 職員	給料	592,601,702					592,601,702	△34,697,454
	賞与	199,021,031					199,021,031	△11,384,720
	退職給付費用	95,033,194					95,033,194	△49,357,418
	法定福利費	97,656,355					97,656,355	△10,054,423
非常 勤職 員	給料	126,579,951			955,313	753,208	128,288,472	5,683,687
	賞与	1,401,948			117,703		1,519,651	822,516
	退職給付費用	99,848					99,848	49,984
	法定福利費	15,581,499			126,087	112,017	15,819,603	922,365
産 学	給与			12,546,181			12,546,181	345,674
	賞与			2,935,912			2,935,912	1,080,685
	退職給付費用			226,654			226,654	76,078
	法定福利費			1,848,814			1,848,814	313,094
合 計		5,138,997,983	4,381,127	17,557,561	8,737,462	865,225	5,170,539,358	34,547,728

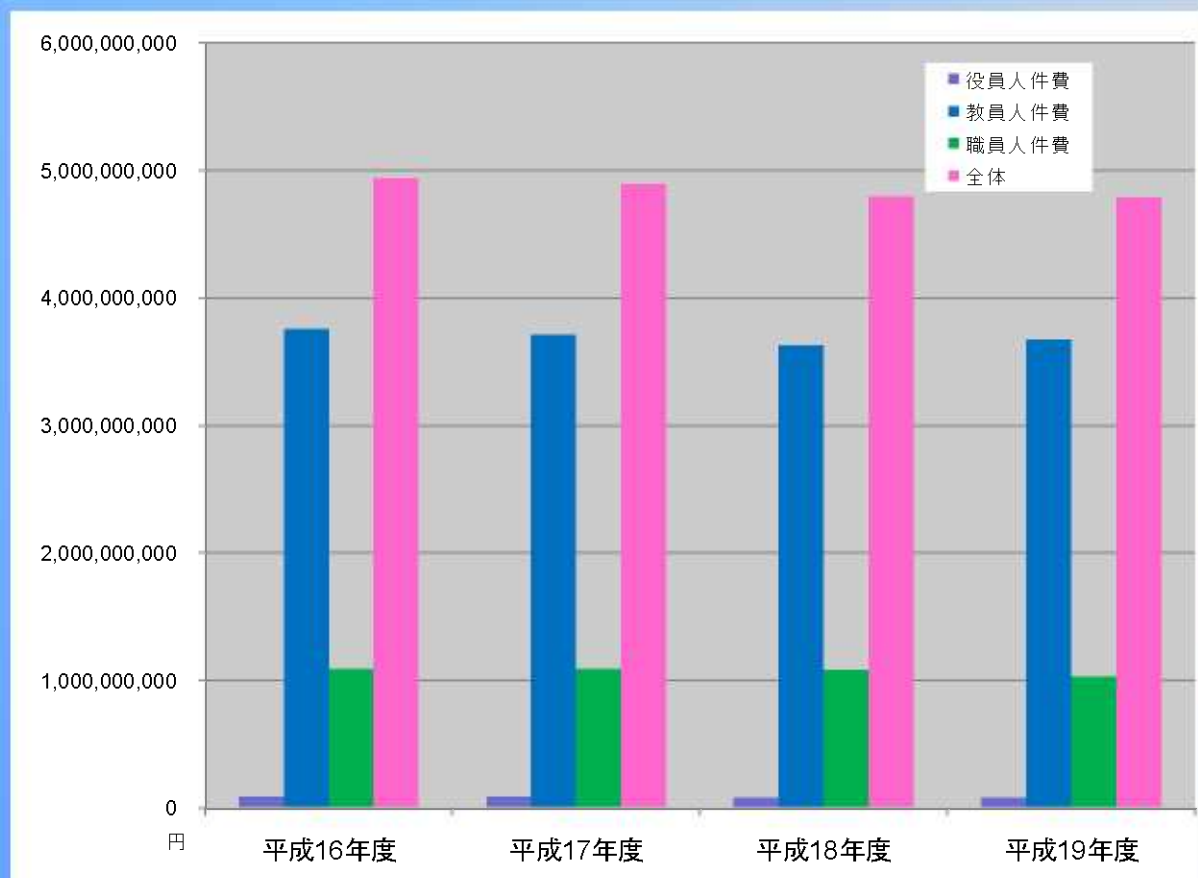
平成18年度人件費

区 分		大学運営交付金等	寄附金	共同受託研 究事業費	大学改革推 進等補助金	合 計
役 員	報酬	56,976,240				56,976,240
	賞与	20,530,874				20,530,874
	退職給付費用					0
	法定福利費	6,691,371				6,691,371
常勤 教員	給料	2,271,932,835				2,271,932,835
	賞与	876,287,903				876,287,903
	退職給付費用	168,121,445				168,121,445
	退職給付引当金繰入額	8,580,800				8,580,800
	法定福利費	393,632,028				393,632,028
非常 勤 教 員	給料	85,549,929	2,694,592		283,200	88,527,721
	法定福利費	548,253	363,550		1,261	913,064
常勤 職員	給料	627,299,156				627,299,156
	賞与	210,405,751				210,405,751
	退職給付費用	144,390,612				144,390,612
	法定福利費	107,710,778				107,710,778
非常 勤 職 員	給料	117,135,851	1,503,030		3,965,904	122,604,785
	賞与	697,135				697,135
	退職給付費用	49,864				49,864
	法定福利費	14,291,021	196,954		409,263	14,897,238
産 学	給与			12,200,507		12,200,507
	賞与			1,855,227		1,855,227
	退職給付費用			150,576		150,576
	法定福利費			1,535,720		1,535,720
合 計		5,110,831,846	4,758,126	15,742,030	4,659,628	5,135,991,630

人件費推移

(単位:円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度増減額
役員人件費	97,924,591	91,635,287	84,198,485	84,958,801	760,316
報酬	64,652,412	60,925,678	56,976,240	53,993,911	△2,982,329
賞与	20,994,325	22,002,580	20,530,874	19,785,085	△745,789
退職給付費用	5,058,000	1,686,000	0	4,704,000	4,704,000
法定福利費	7,219,854	7,021,029	6,691,371	6,475,805	△215,566
教員人件費	3,980,824,455	4,054,940,915	3,799,414,996	3,929,402,340	129,987,344
常勤教員給与	3,892,771,362	3,966,064,017	3,709,974,211	3,814,931,550	104,957,339
給料	2,373,573,743	2,332,485,974	2,271,932,835	2,295,956,833	24,023,998
賞与	899,086,070	892,306,406	876,287,903	882,808,038	6,520,135
退職給付費用	219,400,495	341,995,261	168,121,445	255,009,063	86,887,618
法定福利費	400,711,054	399,276,376	393,632,028	381,157,616	△12,474,412
非常勤教員給与	88,053,093	88,876,898	89,440,785	114,470,790	25,030,005
給料	86,918,644	87,924,320	88,527,721	112,056,443	23,528,722
法定福利費	1,134,449	952,578	913,064	2,414,347	1,501,283
職員人件費	1,168,177,121	1,182,884,278	1,228,055,319	1,130,039,856	△98,015,463
常勤職員給与	1,046,387,049	1,051,914,666	1,089,806,297	984,312,282	△105,494,015
給料	651,360,612	643,516,452	627,299,156	592,601,702	△34,697,454
賞与	209,746,198	211,705,298	210,405,751	199,021,031	△11,384,720
退職給付費用	78,981,655	88,057,495	144,390,612	95,033,194	△49,357,418
法定福利費	106,298,584	108,635,421	107,710,778	97,656,355	△10,054,423
非常勤職員給与	121,790,072	130,969,612	138,249,022	145,727,574	7,478,552
給料	107,591,420	115,985,949	122,604,785	128,288,472	5,683,687
賞与	700,556	700,556	697,135	1,519,651	822,516
退職給付費用	49,864	49,864	49,864	99,848	49,984
法定福利費	13,448,232	14,233,243	14,897,238	15,819,603	922,365
合計	5,246,926,167	5,329,460,480	5,111,668,800	5,144,400,997	32,732,197



7.授業料減免等実施状況

経済的理由により入学金や授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生について、入学金や授業料の減免を実施している。

授業料免除予算枠としては授業料収入の6%相当額を毎年確保している。

平成19、20年度は国の政策課題である「再チャレンジ支援経費」を概算要求し、社会人学生に対する支援を強化しているところである。

また、平成19年度より、学長裁量による免除を新たに設け、大学院生に対する支援を強化している。

【授業料免除】

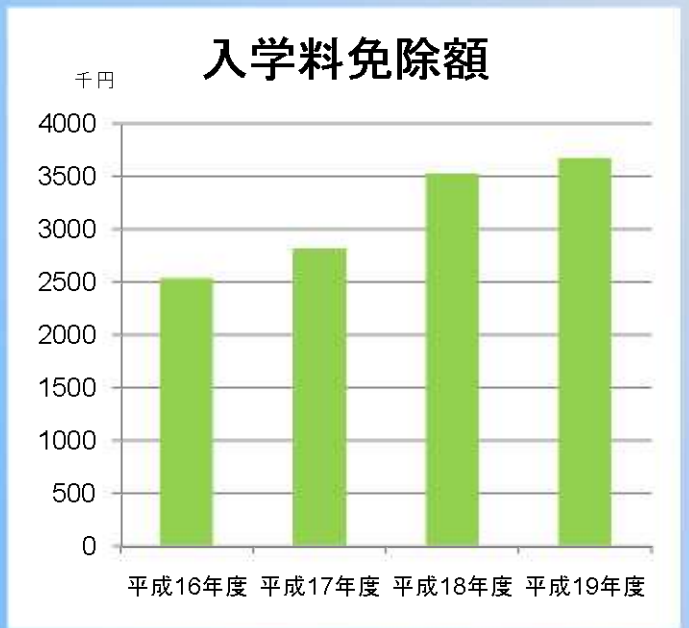
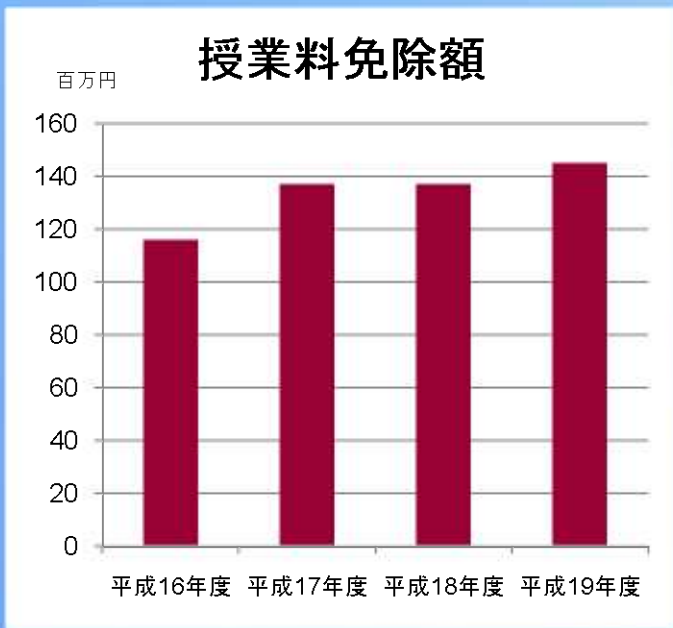
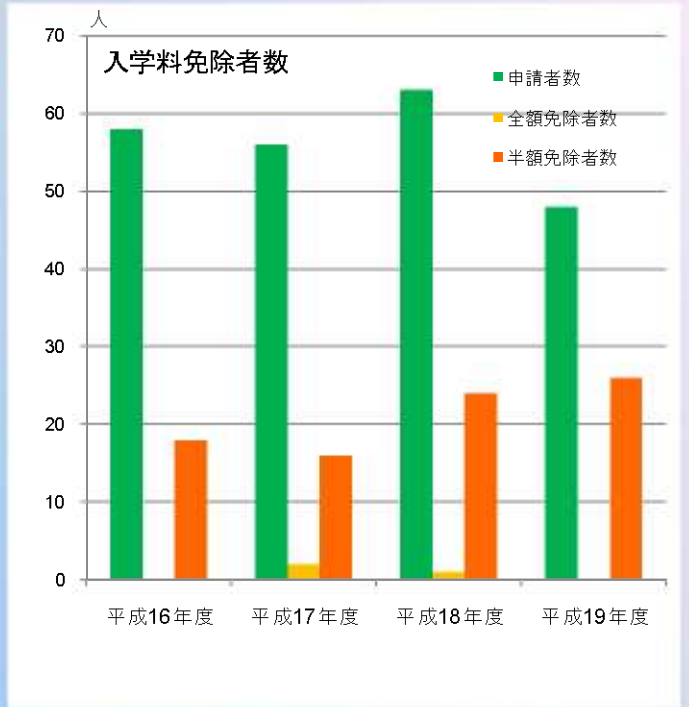
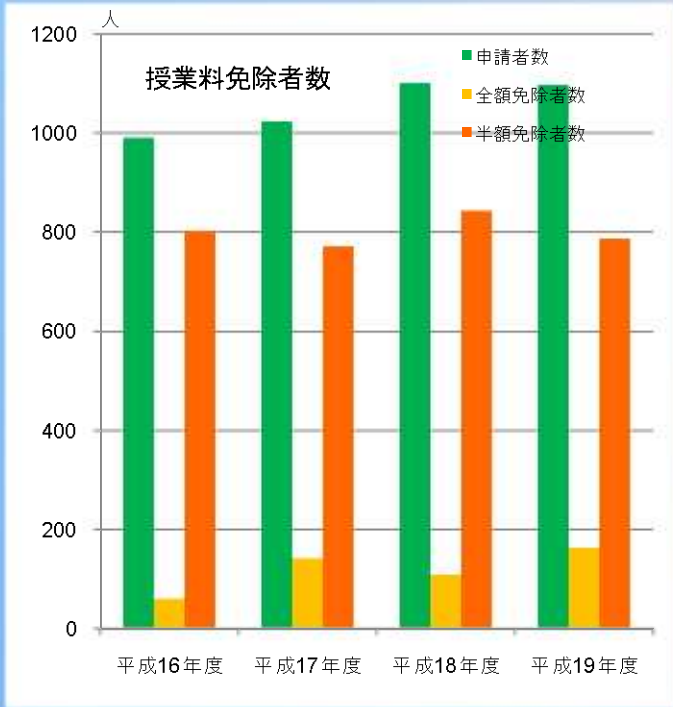
(単位:人,円)

区 分	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	申請者数	免除者数		免除額	申請者数	免除者数		免除額	申請者数	免除者数		免除額	申請者数	免除者数		免除額
		全免	半免			全免	半免			全免	半免			全免	半免	
学部	765	52	614	90,619,200	789	128	571	106,423,275	854	98	638	106,758,150	856	138	587	112,384,050
教育学部	236	12	194	28,383,600	241	39	181	34,693,050	242	25	194	32,683,800	227	34	162	30,808,500
経済学部	314	22	255	36,065,400	341	52	244	42,261,225	367	44	268	42,730,050	351	66	235	45,944,850
システム工学部	215	18	165	26,170,200	207	37	146	29,469,000	245	29	176	31,344,300	278	38	190	35,630,700
大学院	224	7	188	26,300,400	235	15	201	30,942,450	247	11	206	30,317,350	239	26	199	33,130,300
教育学研究科	30	0	25	3,255,000	32	0	31	4,152,450	39	2	30	4,420,350	38	6	28	5,045,450
経済学研究科	69	0	64	8,332,800	85	3	77	11,117,850	85	1	84	11,430,400	76	4	71	10,403,450
システム工学研究科 (博士前期課程)	110	7	85	12,889,800	107	10	86	14,198,700	105	7	76	12,055,500	84	12	65	11,921,550
システム工学研究科 (博士後期課程)	15	0	14	1,822,800	11	2	7	1,473,450	18	1	16	2,411,100	41	4	35	5,759,850
特殊教育特別専攻科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	136,950
特別支援学校	2	2	0	4,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	991	61	802	116,924,400	1024	143	772	137,365,725	1,102	109	844	137,075,500	1,097	164	788	145,651,300

【入学金免除】

(単位:人,円)

区 分	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	申請者数	免除者数		免除額	申請者数	免除者数		免除額	申請者数	免除者数		免除額	申請者数	免除者数		免除額
		全免	半免			全免	半免			全免	半免			全免	半免	
学部	3	0	1	141,000	3	2	0	564,000	2	1	0	141,000	1	0	0	0
教育学部	1	0	1	141,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	1	0	0	0	3	2	0	564,000	1	1	0	141,000	0	0	0	0
システム工学部	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
大学院	55	0	17	2,397,000	53	0	16	2,256,000	60	0	24	3,384,000	46	0	26	3,666,000
教育学研究科	9	0	3	423,000	7	0	4	564,000	13	0	5	705,000	6	0	3	423,000
経済学研究科	18	0	2	282,000	20	0	5	705,000	19	0	10	1,410,000	17	0	13	1,833,000
システム工学研究科 (博士前期課程)	27	0	12	1,692,000	26	0	7	987,000	28	0	9	1,269,000	23	0	10	1,410,000
システム工学研究科 (博士後期課程)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊教育特別専攻科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
計	58	0	18	2,538,000	56	2	16	2,820,000	63	1	24	3,525,000	48	0	26	3,666,000



8. 外部資金受入れ実績

(単位:千円)

外部資金種別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
寄附金	74,484	77,473	67,186	62,155
共同研究	59,360	36,875	26,887	28,710
受託研究	78,980	63,720	73,397	90,861
受託事業	1,915	8,186	54,090	37,254
大学改革推進等補助金	33,942	35,500	31,345	24,000
研究拠点形成費等補助金	-	-	24,769	19,351
二国間交流事業共同研究	2,053	2,347	227	-
産業技術研究助成事業費補助金	3,341	-	-	-
文部科学省科学研究費補助金	176,020	120,910	120,750	138,775
厚生労働省科学研究費補助金	15,000	13,500	-	-
環境省科学研究費補助金	-	-	1,500	1,200
合計	445,095	358,511	400,151	402,306

